

マタニティタクシー助成事業創設！

その他の
質問事項

- ▼ 障がい者施策の現状について
- ▼ 地域福祉計画策定について

新国会
樋口千代子



◆マタニティタクシー普及状況について

問 マタニティタクシーは2社が平成23年12月からサービスを開始しているが利用状況は。

答 市内の利用状況が把握できる1社では、令和元年6月から令和3年12月までに、延べ127件の登録と5件の利用である。

問 令和4年度当初予算にマタニティタクシー利用者への助成事業費が計上されているが詳細は。

答 分娩の際に市内から分娩医療機関へタクシーを利用した場合、料金を全額助成する。

(健康づくり課)

問 分娩時1回だけの助成ではなく、つわりのひどい時の定期受診、切迫流産、早産の疑いがある時等自家用車の運転が出来ない時の受診に利用できるよう柔軟な対応を希望する。

答 まずは、マタニティ

タクシーの利用促進を図る観点から出産時の支援として助成する。今後の利用状況や妊婦さんの声を聴き、常に進化していく事業と考えている。

(市長)

◆障がい者就労継続支援B型事業所平均工賃は

問 厚生労働省発表の令和2年度平均工賃は1万5776円だが、本市の工賃は。

答 本市の平均工賃は1万2407円である。

要望 親亡き後、グループホームで工賃と障害年金で安心して暮らしているよう工賃向上を要望する。

(福祉課)



マタニティマーク

市民の暮らしを守り願いを実現する市政へ

その他の
質問事項

- ▼ 原油価格高騰対策について
- ▼ 放課後児童支援員の処遇改善について

◆高齢者医療費負担2倍化について

問 国は10月から75歳以上の医療費窓口負担を二割にしようとしている。

答 負担が1割から二割になれば自己負担は2倍になる。高齢者の生活をさらに圧迫することになるが、市長の考えはどうか。

答 高齢者であっても払える人には払っていただくことがよいと考える。

(市長)

◆国保税率改定について

問 国保税率の改定案は、改定率0・28%、国保税の増収は680万円だという。改定の理由は何か。

答 県から示された標準保険税率と現行税率の乖離が大きいため、応能割(所得割)を下げ、応益割(均等割+平等割)を引上げるものである。

(市民課)

要望 所得割を下げ、応益割を上げるといことは、低所得世帯にとって

は今以上に国保税が収めにくくなることだ。低所得世帯でも払えるような制度にしてほしい。

◆プラスチックの資源化

問 4月からプラスチックに関わる資源循環の促進に関する法律が施行され、プラスチック製品の回収が始まる。市の取り組み状況はどうか。

答 容器包装プラスチックに製品プラスチックを合わせた分別収集を開始するには分別基準の策定、指定袋の見直しなど課題があり検討している。住民に周知する期間などを考慮し、令和6年度中の開始を目指している。

(生活環境課)



使用済プラスチック製品